



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 秋田 泰

TEL 03-3451-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	376,947	5.6	46,561	3.3	43,137	△5.9	33,560	37.2
22年3月期	356,825	2.6	45,066	29.2	45,855	45.1	24,463	42.8

(注)包括利益 23年3月期 32,420百万円 (△1.1%) 22年3月期 32,772百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	178.11	168.42	17.4	11.5	12.4
22年3月期	385.69	385.66	13.9	15.6	12.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 17百万円 22年3月期 17百万円

(注)当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をいたしました。これにより、1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の平成23年3月期の数値は株式分割を勘案した数値を、また、平成22年3月期の数値は株式分割を勘案していない数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	444,015	219,632	45.5	1,083.21
22年3月期	307,773	207,413	59.7	2,922.16

(参考) 自己資本 23年3月期 201,934百万円 22年3月期 183,888百万円

(注)当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をいたしました。これにより、1株当たり純資産の平成23年3月期の数値は株式分割を勘案した数値を、また、平成22年3月期の数値は株式分割を勘案していない数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△17,239	△69,527	116,972	113,007
22年3月期	55,032	△22,239	△9,455	84,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	4,430	18.1	2.5
23年3月期	—	42.00	—	14.00	56.00	5,252	31.4	2.8
24年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		17.0	

注)1. 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をいたしました。平成23年3月期の期末の配当金金額は株式分割を勘案した金額を記載しております。平成22年3月期及び平成23年3月期第2四半期末の配当金金額は株式分割を勘案していない金額を記載しております。なお、平成23年3月期の合計の配当金金額は1株当たりの単純合計金額を記載しております。

2. 平成23年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の数値は、年間配当金合計欄に記載している1株当たりの単純合計金額56円00銭を基準に計算しております。

3. 平成23年3月期の1株当たり期末配当金額、1株当たり年間配当金額、配当金総額(合計)、配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は、本決算発表日である平成23年4月28日現在における予定数値に基づくものであります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	10.9	22,200	0.1	20,400	3.2	17,000	△31.0	91.19
通期	421,000	11.7	49,000	5.2	46,400	7.6	35,000	4.3	187.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 ー 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ユニ・チャームペットケア株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	206,944,773 株	22年3月期	68,981,591 株
② 期末自己株式数	23年3月期	20,521,968 株	22年3月期	6,052,515 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	188,421,881 株	22年3月期	63,429,560 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績」をご参照下さい。

なお、当社は、平成22年4月30日開催の当社取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関して決議し、平成22年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(企業結合等関係)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

前期比較

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	356,825	376,947	20,121	5.6
営業利益	45,066	46,561	1,494	3.3
経常利益	45,855	43,137	△2,717	△5.9
当期純利益	24,463	33,560	9,096	37.2

予想比較

	当期予想 (注) (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	393,000	376,947	△16,052	△4.1
営業利益	46,000	46,561	561	1.2
経常利益	43,000	43,137	137	0.3
当期純利益	32,000	33,560	1,560	4.9

(注) 当期予想は、平成22年7月30日公表の「平成23年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の数値

所在地別業績

	売上高 (注)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	220,673	219,064	△1,609	29,313	25,367	△3,946
中国	34,340	44,740	10,400	5,462	8,158	2,695
その他	101,811	113,142	11,330	10,255	13,151	2,895

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当期における当社グループをとりまく経営環境は、海外市場においてはアジアを中心とした新興国においてパーソナルケア関連商品の需要が引き続き拡大いたしました。また、国内市場においては、パーソナルケア及びペットケア関連商品の一部で市場が縮小する一方、高付加価値商品に対する需要も見られるようになりました。

このような経営環境の中、当社グループの海外事業は、アジア、中東・北アフリカ地域を中心に販売エリアの拡大と製品ラインを充実してまいりました。また、国内パーソナルケア事業では、高付加価値商品の投入と積極的なマーケティング投資を行い新需要を創造してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は376,947百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は46,561百万円（前連結会計年度比3.3%増）、経常利益は43,137百万円（前連結会計年度比5.9%減）、当期純利益は33,560百万円（前連結会計年度比37.2%増）となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① パーソナルケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高（注）	303,352	321,814	18,461	6.1
営業利益	36,179	40,123	3,944	10.9

（注）売上高は外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は321,814百万円、営業利益は40,123百万円となりました。

● ベビーケア関連商品

国内では、『ムーニー』ブランドで12年の歳月を掛けて開発した伸縮素材「ソフトレッチ」を『ムーニーパンツ』に搭載して発売し、順次搭載サイズを拡大しラインアップを充実しました。

また、『マミーポコ』、『マミーポコパンツ』ブランドでは、『M a m y P o k o』のブランドロゴ、パッケージ、及び紙オムツのデザインを“アパレル業界の直近のトレンドにのったディズニーキャラクターのデザイン”に刷新し、リニューアル発売しました。

一方海外では、中国市場において低価格帯の紙オムツを発売し、幅広い需要に応えるとともに、参入エリアを拡大し売上高の成長と収益力の改善を進めました。またその他のアジア参入各国においても売上高の成長及び収益力の改善を図りました。

この結果、ベビーケア関連商品の売上高は、160,189百万円となりました。

● フェミニンケア関連商品

国内では、生理用ナプキンにおいて、『ソフィ超熟睡ガード』、『センターインコンパクト』シリーズなど付加価値の高い商品の販売促進に取り組み市場の活性化を図るとともに、生理中の敏感肌にやさしい生理用ナプキン『ソフィはだおmoi』シリーズに、約1/2の薄さなのに“しっかり吸収してベタつかない”、『ソフィはだおmoi 極うすスリム』をラインアップに追加して新発売いたしました。また、生理期間前後でも安心して下着汚れを防げるパンティライナー『ふわごち快適ロング』を発売し、消費者のニーズに応じてまいりました。生理用タンポンでは、国内のタンポンの普及促進に向けて、10代・20代の若い女性をターゲットに「～365日 活動的（アクティブ）にいこう！～」を合言葉にした「ボン活プロジェクト」を実施し、『チャームソフトタンポン』の「スーパー（多い日用）」と「スーパープラス（特に多い日用）」を改良し新発売いたしました。

海外では、アジア参入各国において、販売エリアの拡大と、各国のニーズに合わせた夜用タイプ、スリムタイプなど高付加価値ナプキンの販売を強化し、売上高の拡大と収益力を強化しました。

この結果、フェミニンケア関連商品の売上高は、76,394百万円となりました。

● ヘルスケア関連商品

大人用排泄ケア用品『ライフリー』ブランドより、最も薄く、下着らしい商品『ライフリー超うす型 下着感覚パンツ』を新商品として、ニオイを閉じ込める消臭ポリマーを配合した『ライフリー横モレ安心テープ止め』をリニューアル発売しお客様のニーズに応えるとともに、テレビコマーシャル・WEBサイトや店頭などを通じたプロモーション活動を展開し販売促進に取り組みました。市場拡大が続く軽度失禁カテゴリーでは、『ライフリーさわやかパッド 220cc』、『ライフリーその瞬間も安心 250cc』を発売し、消費者の安心ニーズに応じてまいりました。

● クリーン＆フレッシュ関連商品

化粧水をお肌に無駄なくたっぷり浸透させたいというお客様のニーズにお応えし、従来の1/2の化粧水で驚くほどのうるおい化粧用パフ『シルコット うるうるスポンジ仕立て』を新発売し販売促進に取り組みました。

②ペットケア事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高 (注)	46,780	47,767	986	2.1
営業利益	8,477	6,139	△2,338	△27.6

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のペットケア事業部門の売上高は47,767百万円、営業利益は6,139百万円となりました。

消費者ニーズを捉えた商品の開発・市場創造に努め、国内ペット飼育の4大潮流である「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を踏まえた商品ライン拡充と販売促進を行いました。

ペットフード部門では、小型犬・猫飼育者のニーズである、“おいしさ”“栄養バランス”“使いやすさ”に対応したカップタイプの新商品『愛犬元気カップ』、『ねこ元気カップ』の販売促進に取り組みました。また、市場拡大が見込める中国において犬猫フードの発売を開始しました。

ペットトイレタリー部門では、『デオシート』、『デオシート超吸収・強力消臭パワー』、『デオシート小型犬用』といった犬の排泄処理用シート、猫用システムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』、ペット用紙オムツといった清潔な住環境を整えるペットの排泄ケア関連商品を中心に積極的な販売促進を実施するとともに、新開発の消臭フィルターと消臭・吸収シートの2層構造でモレとニオイを強力にガードする『わんちゃん用デオトイレ』を発売しました。

③その他事業

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高 (注)	6,693	7,366	673	10.1
営業利益	365	275	△90	△24.6

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

当期のその他事業部門の売上高は7,366百万円、営業利益は275百万円となりました。

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、食品包材事業を中心に売上高の拡大に取り組みました。

3. 次期の見通し

	平成24年3月期 通期予想(百万円)	平成23年3月期 実績(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	421,000	376,947	44,052	11.7
営業利益	49,000	46,561	2,438	5.2
経常利益	46,400	43,137	3,262	7.6
当期純利益	35,000	33,560	1,439	4.3
1株当たり当期純利益	187.75	178.11	9.64	5.4

当社グループをとりまく経営環境は、当社が参入しているアジア各国・地域において当期と同様の市場成長が継続するものと想定しております。

国内では、高付加価値商品に対する顧客ニーズと需要が継続するものと想定しております。

原材料につきましては、新興国の経済成長による需要の高まりから価額上昇が継続することが予測されます。

なお、東日本大震災が業績に与える影響については、今後起こりうる様々な事象によって顧客のニーズ

が大きく変動する可能性があります。連結業績予想においては本資料発表時点で想定しうる影響を織り込んでおります。

ベビーケア関連商品では、『ムーニー』ブランドでは「生まれたて仕立て」と「ねんね仕立て」にムーニーだけの「瞬間吸収シート」を搭載し従来よりサラサラ度をアップさせテープタイプ市場の活性化を図り、『マミーポコ』、『マミーポコパンツ』ブランドでは、吸収力をアップさせた上に、ブランドロゴ、パッケージ、及び紙オムツのデザインを刷新リニューアルした『M a m y P o k o』を発売しスタンダード市場の活性化を図ってまいります。

フェミニンケア関連商品では、『ソフィはだおもい』シリーズで『ソフィはだおもい 極うすスリム』を発売し、“肌ケアタイプ”や“スリムタイプ”など、女性のニーズに応えた商品を提供し続けてまいります。

ヘルスケア関連商品では、大人用排泄ケア用品『ライフリー』より、おしりをドライに保ち、肌カブレしにくい「さらさらドライシート」を採用した『ライフリー一晩中あんしん尿取りパッド』を発売し、夜間の長時間使用による肌トラブルケアニーズに応えてまいります。

ペットケア関連商品では、消費者ニーズを捉えた商品の開発・市場創造に努め、国内ペット飼育の4大潮流に、新たに「健康」を加え5大潮流とし、ペットフードの新しい商品ラインとして、犬用『愛犬元気ベストライフ』シリーズ、猫用『ねこ元気』と『銀のスプーン』シリーズに「腎臓の健康維持に配慮 15歳が近づくころから」を発売しペット需要の高まりに応えてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は、421,000百万円（11.7%増）、営業利益は49,000百万円（5.2%増）、経常利益は46,400百万円（7.6%増）当期純利益は35,000百万円（4.3%増）と過去最高の売上高と利益を更新することを想定しております。1株当たり当期純利益は187円75銭となり前期実績より9円64銭増加いたします。

また、主要な為替レートは、80円20銭／米ドル、114円50銭／ユーロで想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
総資産	307,773	444,015	136,242
純資産	207,413	219,632	12,218
自己資本比率 (%)	59.7	45.5	—

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,032	△17,239	△72,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,239	△69,527	△47,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,455	116,972	126,427
現金及び現金同等物の期末残高	84,270	113,007	28,737

当期の財政状態は、総資産が444,015百万円と136,242百万円増加いたしました。主な原因は、現金及び預金が18,694百万円増加したこと、のれんが52,992百万円増加したこと、繰延税金資産が52,003百万円増加したこと、また、建設仮勘定が5,399百万円減少したことです。負債は、224,383百万円と124,023百万円増加いたしました。主な原因は、長期借入金が増加したこと、新株予約権付社債の発行80,642百万円等によるものです。純資産は、219,632百万円と12,218百万円増加いたしました。主な原因は、当期純利益33,560百万円による増加及び自己株式の取得7,594百万円等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.7%から45.5%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43,295百万円、法人税等の支払額79,288百万円、減価償却費14,620百万円等により17,239百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式取得による支出63,691百万円、有形固定資産の取得による支出27,439百万円等により69,527百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入80,672百万円、長期借入れによる収入70,000百万円等により116,972百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より28,737百万円増加して、113,007百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	58.9	60.2	59.7	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.8	168.7	137.2	184.6	127.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.3	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.1	98.0	68.4	322.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、収益力向上のため企業体質の強化及び成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定的かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

株主還元に関しては、配当及び自己株式の取得により当期純利益の50%を株主の皆様へ還元する方針の下、平成23年2月1日から平成23年2月28日までの期間に「東京証券取引所における市場買付(信託方式)」により2,360千株(取得価額の総額7,580百万円)の自己株式を取得いたしました。

また、当期の期末配当金は、すでに公表しましたとおり、1株当たり14円とさせていただきます。この結果、年間の配当金は、1株当たり56円となります。(当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。)

なお、次期の年間配当金は、1株当たり32円とし、中間配当金は1株当たり16円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 及び(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.unicharm.co.jp/ir/library/earnings/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初、世界No. 1の商品とサービスを提供することで、アジアにおけるナンバーワンのライフサポートインダストリーを、また将来世界ナンバーワンになることを目指し、企業活動を推進してまいります。

そのために、中長期の目標では100年企業として継続発展し続けることを見据え、2020年のあるべき姿として”グローバル20計画”を策定し、2011年4月よりその活動を開始いたしました。

戦略の実行については、アジア地域や中東・北アフリカ地域への展開を促進するとともに、パーソナルケア事業やペットケア事業の成長力を強化し、売上シェアの拡大を目指すとともに「集中と選択」の諸施策に積極的に取り組み、環境変化に適合したビジネスモデルを構築し、顧客とのリレーションをより強固にすることでブランド価値の向上を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.unicharm.co.jp/ir/library/earnings/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,875	118,569
受取手形及び売掛金	41,643	46,038
有価証券	1,499	701
商品及び製品	11,607	11,724
原材料及び貯蔵品	8,205	10,309
仕掛品	273	359
繰延税金資産	5,485	11,453
その他	3,736	5,597
貸倒引当金	△75	△33
流動資産合計	172,251	204,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,507	31,161
機械装置及び運搬具（純額）	44,983	48,525
土地	12,021	11,685
建設仮勘定	10,316	4,917
その他（純額）	1,527	2,100
有形固定資産合計	※1 95,356	※1 98,389
無形固定資産		
のれん	12,029	65,022
その他	2,582	2,467
無形固定資産合計	14,612	67,489
投資その他の資産		
前払年金費用	5,534	5,658
投資有価証券	18,052	13,027
繰延税金資産	1,103	53,107
その他	1,887	1,804
貸倒引当金	△1,025	△182
投資その他の資産合計	25,552	73,416
固定資産合計	135,521	239,295
資産合計	307,773	444,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,135	37,991
短期借入金	6,305	8,371
未払金	28,109	28,422
未払法人税等	10,390	1,953
賞与引当金	3,858	3,833
災害損失引当金	—	639
その他	7,525	8,930
流動負債合計	92,324	90,143
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	80,642
長期借入金	943	47,354
繰延税金負債	1,378	688
退職給付引当金	2,325	2,623
その他	3,387	2,931
固定負債合計	8,035	134,240
負債合計	100,359	224,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	188,696	217,111
自己株式	△36,329	△43,924
株主資本合計	187,161	207,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,795	3,276
繰延ヘッジ損益	8	△13
土地再評価差額金	△618	△89
為替換算調整勘定	△5,459	△9,220
その他の包括利益累計額合計	△3,273	△6,047
新株予約権	—	288
少数株主持分	23,524	17,408
純資産合計	207,413	219,632
負債純資産合計	307,773	444,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	356,825	376,947
売上原価	193,012	203,394
売上総利益	163,813	173,553
販売費及び一般管理費	※1, ※2 118,747	※1, ※2 126,991
営業利益	45,066	46,561
営業外収益		
受取利息	502	621
受取配当金	250	246
為替差益	2,235	—
その他	658	840
営業外収益合計	3,647	1,708
営業外費用		
支払利息	154	310
売上割引	2,527	3,296
為替差損	—	1,267
その他	176	258
営業外費用合計	2,859	5,132
経常利益	45,855	43,137
特別利益		
固定資産売却益	81	1,011
貸倒引当金戻入額	—	905
関係会社出資金売却益	—	1,214
特別利益合計	81	3,131
特別損失		
固定資産処分損	730	794
投資有価証券売却損	—	312
投資有価証券評価損	8	355
貸倒引当金繰入額	824	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71
災害による損失	—	1,083
その他	423	354
特別損失合計	1,988	2,973
税金等調整前当期純利益	43,948	43,295
法人税、住民税及び事業税	16,640	65,647
法人税等還付税額	—	△1,120
法人税等調整額	△2,728	△58,265
法人税等合計	13,911	6,261
少数株主損益調整前当期純利益	—	37,034
少数株主利益	5,572	3,473
当期純利益	24,463	33,560

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	37,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	475
繰延ヘッジ損益	—	△56
為替換算調整勘定	—	△5,032
その他の包括利益合計	—	△4,613
包括利益	—	32,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	30,257
少数株主に係る包括利益	—	2,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,992	15,992
当期末残高	15,992	15,992
資本剰余金		
前期末残高	18,802	18,802
当期末残高	18,802	18,802
利益剰余金		
前期末残高	168,283	188,696
当期変動額		
剰余金の配当	△3,946	△4,845
当期純利益	24,463	33,560
土地再評価差額金の取崩	71	△300
連結範囲の変動	△175	—
当期変動額合計	20,413	28,414
当期末残高	188,696	217,111
自己株式		
前期末残高	△29,829	△36,329
当期変動額		
自己株式の取得	△6,500	△7,594
当期変動額合計	△6,500	△7,594
当期末残高	△36,329	△43,924
株主資本合計		
前期末残高	173,248	187,161
当期変動額		
剰余金の配当	△3,946	△4,845
当期純利益	24,463	33,560
自己株式の取得	△6,500	△7,594
土地再評価差額金の取崩	71	△300
連結範囲の変動	△175	—
当期変動額合計	13,913	20,819
当期末残高	187,161	207,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,745	2,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050	480
当期変動額合計	1,050	480
当期末残高	2,795	3,276
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△28	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△22
当期変動額合計	37	△22
当期末残高	8	△13
土地再評価差額金		
前期末残高	△546	△618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	528
当期変動額合計	△71	528
当期末残高	△618	△89
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,751	△5,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,291	△3,761
当期変動額合計	1,291	△3,761
当期末残高	△5,459	△9,220
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,580	△3,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,307	△2,773
当期変動額合計	2,307	△2,773
当期末残高	△3,273	△6,047
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	288
当期変動額合計	—	288
当期末残高	—	288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	17,923	23,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,601	△6,115
当期変動額合計	5,601	△6,115
当期末残高	23,524	17,408
純資産合計		
前期末残高	185,590	207,413
当期変動額		
剰余金の配当	△3,946	△4,845
当期純利益	24,463	33,560
自己株式の取得	△6,500	△7,594
土地再評価差額金の取崩	71	△300
連結範囲の変動	△175	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,909	△8,600
当期変動額合計	21,822	12,218
当期末残高	207,413	219,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,948	43,295
減価償却費	16,393	14,620
のれん償却額	—	2,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	852	△884
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,852	367
受取利息及び受取配当金	△753	△868
支払利息	154	310
有形固定資産除売却損益 (△は益)	649	△217
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	668
関係会社出資金売却益	—	△1,214
売上債権の増減額 (△は増加)	573	△5,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,044	△2,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,583	4,649
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,400	761
その他	△1,474	1,766
小計	61,356	57,512
利息及び配当金の受取額	696	826
利息の支払額	△170	△355
法人税等の還付額	3,845	4,064
法人税等の支払額	△10,694	△79,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,032	△17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,297	△6,900
定期預金の払戻による収入	17,022	16,841
有価証券の取得による支出	△42,325	△7,600
有価証券の売却及び償還による収入	46,057	8,398
有形固定資産の取得による支出	△24,168	△27,439
有形固定資産の売却による収入	247	1,701
無形固定資産の取得による支出	△269	△381
投資有価証券の取得による支出	△2,839	△77
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,452	4,784
関係会社出資金の売却による収入	—	4,947
関係会社株式の取得による支出	—	△63,691
その他	△119	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,239	△69,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,532	1,489
長期借入れによる収入	183	70,000
長期借入金の返済による支出	△344	△21,749
社債の発行による収入	—	80,672
自己株式の取得による支出	△6,500	△7,594
配当金の支払額	△3,941	△4,844
少数株主への配当金の支払額	△1,036	△1,181
少数株主からの払込みによる収入	744	262
その他	△92	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,455	116,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	511	△1,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,848	28,737
現金及び現金同等物の期首残高	60,421	84,270
現金及び現金同等物の期末残高	84,270	113,007

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 31社

2. 会計処理基準に関する事項

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項」及び「2. 会計処理基準に関する事項」以外については、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含んでいました「投資有価証券売却損」（前連結会計年度111百万円）は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することにしました。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれる「のれん償却額」は725百万円です。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 145,438百万円	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 146,211百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 13,211百万円 従業員給与・賞与 11,826百万円 賞与引当金繰入額 1,590百万円 退職給付費用 1,372百万円 減価償却費 1,890百万円 販売促進費 42,873百万円 販売運賃諸掛 18,304百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 12,627百万円 従業員給与・賞与 12,128百万円 賞与引当金繰入額 1,588百万円 退職給付費用 1,319百万円 減価償却費 1,373百万円 販売促進費 49,778百万円 販売運賃諸掛 19,710百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 4,558百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 4,953百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	26,843百万円
少数株主に係る包括利益	5,929百万円
計	32,772百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,115百万円
繰延ヘッジ損益	79百万円
為替換算調整勘定	1,540百万円
計	2,735百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	299,334	46,780	10,710	356,825	—	356,825
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	—	3	4	(4)	—
計	299,335	46,780	10,714	356,830	(4)	356,825
営業費用	263,875	38,303	9,629	311,808	(49)	311,759
営業利益	35,459	8,476	1,085	45,021	44	45,066
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	205,151	31,840	25,622	262,614	45,159	307,773
減価償却費	15,628	499	265	16,393	—	16,393
資本的支出	23,078	1,266	405	24,750	—	24,750

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等

(2) ペットケア……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品

(3) その他……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度末 67,671百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	220,673	96,041	40,110	356,825	—	356,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,362	2,073	—	16,435	(16,435)	—
計	235,035	98,114	40,110	373,261	(16,435)	356,825
営業費用	205,721	84,628	37,728	328,078	(16,318)	311,759
営業利益	29,313	13,486	2,382	45,183	(116)	45,066
II 資産	170,763	95,690	33,505	299,959	7,813	307,773

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度末 67,671百万円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・北米	計
I 海外売上高（百万円）	96,049	23,272	18,184	137,505
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	356,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.9	6.5	5.1	38.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、オーストラリア等

(2) ヨーロッパ……オランダ等

(3) 中東・北アフリカ・北米等……サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品等、フェミニンケア関連商品等、ヘルスケア関連商品等、クリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品等、ペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業資材関連商品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	連結 財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	303,352	46,780	6,693	356,825	—	356,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	303,352	46,780	6,716	356,849	△23	356,825
営業利益	36,179	8,477	365	45,021	44	45,066
資産	207,747	31,840	23,429	263,017	44,755	307,773
その他の項目						
減価償却費	14,988	498	180	15,667	—	15,667
のれん償却額	725	—	—	725	—	725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,154	1,266	329	24,750	—	24,750

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	連結 財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	321,814	47,767	7,366	376,947	—	376,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22	22	△22	—
計	321,814	47,767	7,388	376,969	△22	376,947
営業利益	40,123	6,139	275	46,537	23	46,561
資産	275,169	66,837	23,966	365,973	78,042	444,015
その他の項目						
減価償却費	13,741	656	222	14,620	—	14,620
のれん償却額	700	2,049	10	2,760	—	2,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,487	56,083	84	82,655	—	82,655

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

(当社子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社の合併について)

(1) 企業結合の概要

当社は、平成22年4月30日開催の当社取締役会においてユニ・チャームペットケア株式会社（以下、「ユニ・チャームペットケア」ユニ・チャームと併せて「両社」）の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」）により取得すること、及び当該公開買付けが成立することを条件に同社と経営統合することを決議し、合併契約を締結いたしました。

これに基づき、平成22年5月6日から平成22年6月16日までの期間において公開買付けを実

施し本公開買付けが成立いたしました。

なお、平成22年6月24日に開催いたしました当社第50回定時株主総会において、当社とユニ・チャームペットケアの合併契約に関する承認可決を得ました。

これを受けて、平成22年9月1日を効力発生日として、当社を存続会社、ユニ・チャームペットケアを消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」）いたしました。

①合併の目的

当社は、国内事業において更に強固な事業基盤を築き発展と飛躍を遂げること、また、今後成長が期待される海外での両社事業を強化するためには、更なる経営の機動力や柔軟性の確保、両社人材の有効活用を含めた経営資源のグループ全体の枠組みの中での最適化、両社共同での追加的戦略投資による事業拡大等、シナジー効果の速やかな創出が可能となるよう両社が1つの組織体として事業に邁進することが必要と判断し、本公開買付け及び本合併を実施することが最適であるとの結論に至りました。

②合併の要旨

I 合併の日程

本合併の効力発生日 平成22年9月1日

本合併対価の交付日 平成22年10月29日

II 合併方式

本合併は、当社を存続会社、ユニ・チャームペットケアを消滅会社とする吸収合併方式で行われ、ユニ・チャームペットケアは平成22年9月1日の本合併の効力発生日をもって解散いたしました。

III 合併に係る割当ての内容

当社は、本合併契約に従い、ユニ・チャームペットケアの本合併の効力発生の直前における最終の株主名簿に記載又は記録された株主（両社を除きます。）に対して、その所有するユニ・チャームペットケア普通株式1株につき金3,825円を交付し総額は2,848百万円（744,651株）でした。なお、本合併は金銭を対価としており、本合併に際して株式の交付は行われません。

IV 被合併会社の概要（平成22年3月31日現在）

i 名称 ユニ・チャームペットケア株式会社

ii 所在地 東京都港区三田三丁目5番27号

iii 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 二神 軍平

iv 事業内容 ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造、販売等

v 資本金 2,371百万円

vi 設立年月日 1979年10月6日

vii 発行済株式数 29,360,000株

viii 決算期 3月31日

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業

会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,922円16銭	1株当たり純資産額	1,083円21銭
1株当たり当期純利益	385円69銭	1株当たり当期純利益	178円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	385円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	207,413	219,632
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	288
少数株主持分	23,524	17,408
普通株式に係る純資産額(百万円)	183,888	201,934
普通株式の発行済株式数(千株)	68,981	206,944
普通株式の自己株式数(千株)	6,052	20,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	62,929	186,422

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	24,463	33,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,463	33,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,429	188,421
普通株式増加数(千株)	4	10,734
(うち新株予約権)	(4)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(10,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成22年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 25,893個 普通株式 2,589,300株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。